

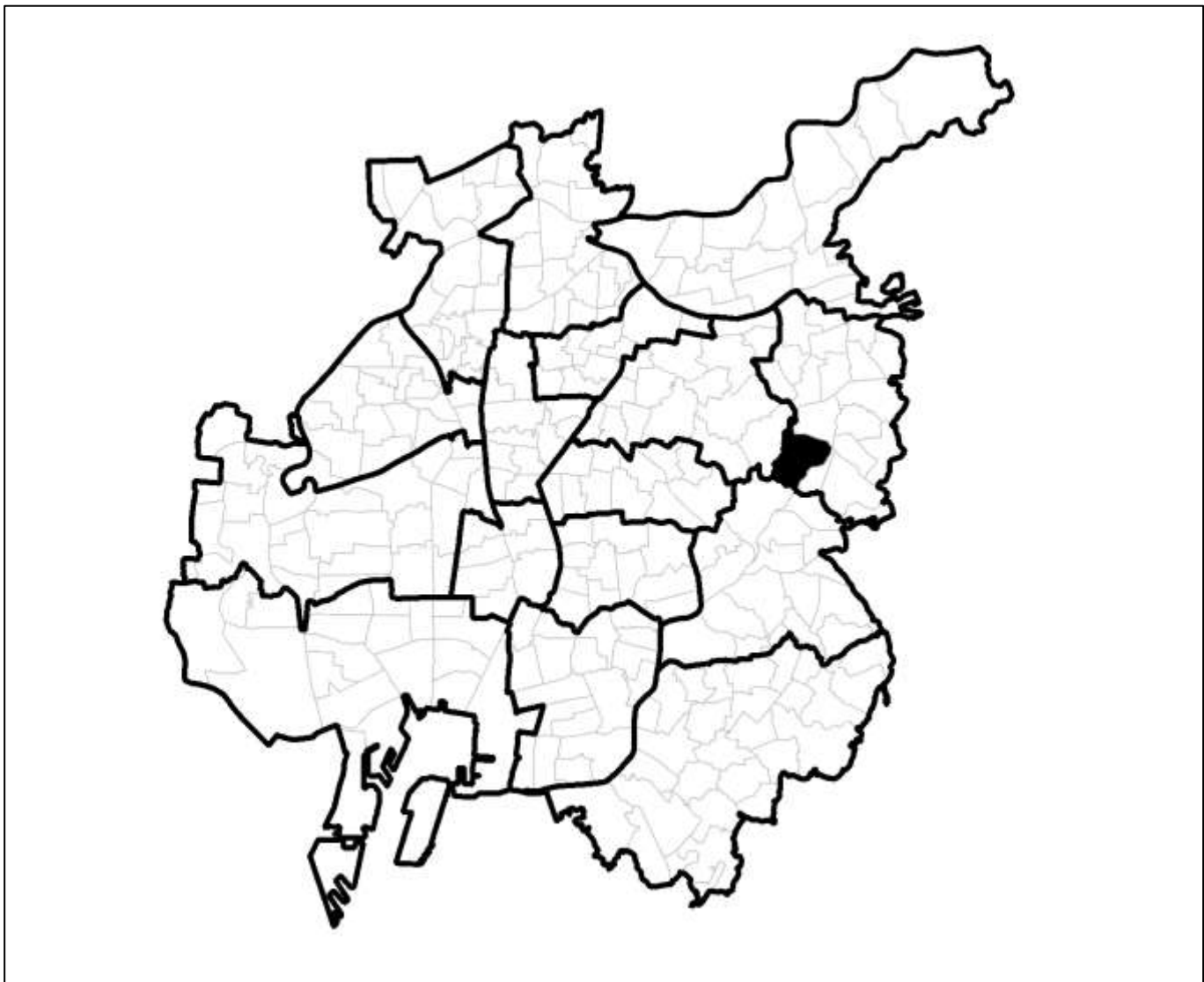
最終更新：令和 2 年 3 月 31 日

話し合い開始年度

名古屋市 地区防災カルテ

名東 区

西山 学区



災害対応の主役・原点は「自助・共助」です。

個人や家族の力、そしてご近所、町内会、学区などの地域コミュニティのなかで助け合っていくことが、「我がまち」の防災・減災を実現していく上で非常に大切となります。

本カルテは、「我がまち」の現状を把握・分析し、災害への備えや災害対応をどうすべきかを考え、具体的な取り組みにつなげていくための一助として整理しているものです。地域の皆様が「自分たちで何とかしよう」、「我がまちを自ら守っていこう」と考える機運につなげていただければ幸いです。

【STEP1】 地域特性の把握

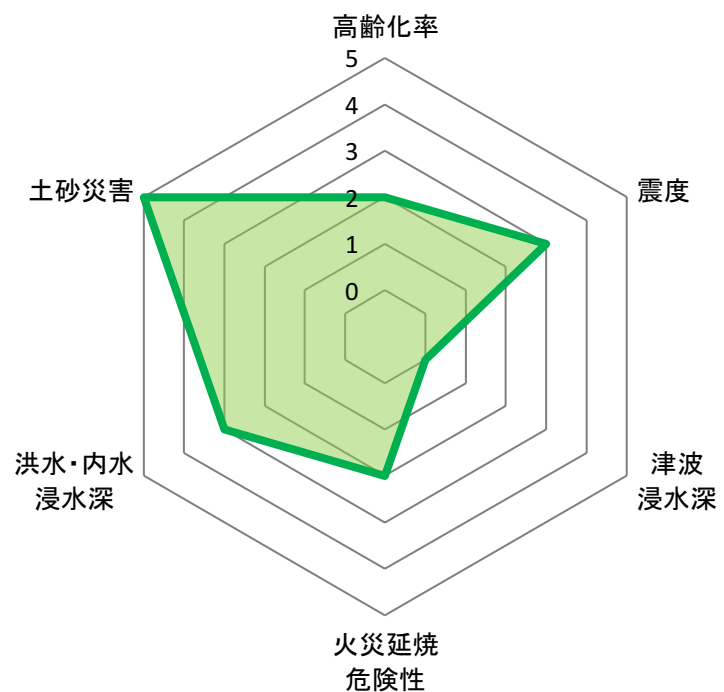
1 地域特性の全体像

区分		項目	
1-1	地理的特性、社会的特性	1-1-1	地理的状况
		1-1-2	都市的状况
		1-1-3	人的状况
		1-1-4-1	災害履歴
		1-1-4-2	浸水実績図
		1-1-5-1~3	地域の歴史
1-2	想定される災害リスク	1-2-1	震度分布、液状化可能性
		1-2-2	建物倒壊危険性、道路閉塞危険性、火災延焼危険性
		1-2-3	土砂災害（特別）警戒区域
		1-2-4	津波浸水深、津波浸水時間
		1-2-5	洪水、内水氾濫
		1-2-6	その他の災害リスク
		1-2-7	災害リスクまとめ
1-3	指定緊急避難場所、指定避難所	1-3-1	指定緊急避難場所
		1-3-2	指定避難所
		1-3-3	備蓄物資
		1-4	要配慮者利用施設
		1-5	学区独自の取り組みや行事などの状況
		1-6	特記事項

【リスクレーダーチャート】

リスクレーダーチャートにより、学区の地域特性を把握しましょう。

	値	5段階	該当箇所
高齢化率	17.6%	2	1-1-3
震度	6弱	3	1-2-1
津波浸水深	0m	0	1-2-4
火災延焼危険性	100~500棟未満	2	1-2-2
洪水・内水浸水深	1.0m~2.0m未満	3	1-2-5
土砂災害	警戒区域に人家100件以上	5	1-2-3



【参考】 5段階の基準

	0	1	2	3	4	5
高齢化率		15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上
震度（南海トラフ）		5弱	5強	6弱	6強	7
津波浸水深	0m	0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~1.5m未満	1.5~2.0m未満	2.0m以上
火災延焼危険性		100棟未満	100~500棟未満	500~1,000棟未満	1,000~2,500棟未満	2,500棟以上
洪水・内水浸水深	0m	0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~2.0m未満	2.0~5.0m未満	5.0m以上
土砂災害	警戒区域なし	警戒区域に人家・施設なし	警戒区域に人家10件未満	警戒区域に人家10件以上	警戒区域に人家50件以上	警戒区域に人家100件以上

【参考】 リスクレーダーチャート上の各項目の値がすべて一致する学区（区）

1-1 地理的特性、社会的特性

1-1-1 地理的状况

面積	1.795	(km ²)	179.5	(ha)
河川、海、池等	植田川(東部)、新池、テッチョ池			
山、がけ地等	北部、西部に土砂災害警戒区域あり			
その他	丘陵地に位置する			

1-1-2 都市的状况

主な木造住宅密集地域	なし(名古屋市都市計画マスタープラン)
町並み保存地区	なし(名古屋市町並み保存要綱)
その他	

1-1-3 人的状况(原則「令和元年度学区別生活環境指標」の値を採用)

	当学区		名古屋市
	(人)	(比率%)	(比率%)
常住人口(人)	18,160		
15歳未満	3,596	19.8%	12.5%
65歳以上	3,196	17.6%	24.2%
70歳以上※1	2,409		
要配慮者※2	1,598		
外国人	508	2.8%	3.7%
世帯数(世帯)	7,430		
町内会推計加入率	71.5%		
その他			

※1 70歳以上は、平成31年4月1日現在の公簿人口の値

※2 要配慮者数は、平成30年12月31日現在の高齢者・障害者等、災害時において特に配慮を要する方の数

1-1-4-1 災害履歴

時期	災害名	主な被害状況等
1891年 (明治24年)	濃尾地震	M8.4 死者190人、負傷者499人(名古屋市)
1944年 (昭和19年)	昭和東南海地震	M8.0 死者59人、負傷者197人(名古屋市)
1959年 (昭和34年)	伊勢湾台風	上陸時の中心気圧929.5hPa、最大瞬間風速45.7m/秒、最大潮位N.P.+5.31m 死者・行方不明者1,851人、負傷者40,528人(名古屋市)
2000年 (平成12年)	東海豪雨	最大降水量97mm/時間、428mm/日、総降水量566.5mm(名古屋地方気象台観測) 死者4人、負傷者47人(名古屋市)

災害名	発生日月	最大降水量		主な被害
		(1時間)	(24時間)	
昭和58年 台風10号集中豪雨	昭和58年9月28日	72.5ミリ	185ミリ	丘陵地に浸水、床上浸水7世帯、床下浸水190世帯等
平成3年 台風17号～19号連続上陸	平成3年9月12日～28日	62ミリ(19日)	231.5ミリ(史上3位)	香流川堤防が一部崩壊
東海豪雨	平成12年9月11日	97ミリ(史上1位)	534.5ミリ(史上1位)	名古屋市内の37%が浸水
平成20年 8月末豪雨	平成20年8月28日～29日	84ミリ(29日・史上3位)	193ミリ	住宅一部損壊1棟、床下浸水1棟
平成23年 台風15号及び秋雨前線豪雨	平成23年9月20日	45.5ミリ	223.5ミリ	軽傷者1名、床下浸水3棟

注1 降水量は、昭和58年9月1日から平成23年9月12日までの約126年間の観測による(気象庁)

①昭和58年 台風10号集中豪雨
なぜ?あんなところで 一丘陵地に浸水

1983(昭和58)年9月28日、台風10号の影響を受け悪化した秋雨前線が突如的な集中豪雨をもたらしました。大角浜水質観測所から30分経らずで、排水能力を越える1時あたり72.5ミリの記録的な豪雨となり、いたるところで浸水被害が発生しました。被害の危険性が少ないと考えられていた東部丘陵地域で被害が発生し、道路に溢れた水が街道を流れ、浸水水となった被害が発生し、小・中学校の下校時刻と重なったため市内で4人もの尊い命が失われました。集中豪雨の危険性を改めて認識させられる災害となりました。(名古屋市内の被害)床上浸水7世帯、床下浸水190世帯等



写真: 1983年9月28日、昭和58年9月28日、台風10号

②東海豪雨
観測史上最大の降水量 一市内の37%が浸水

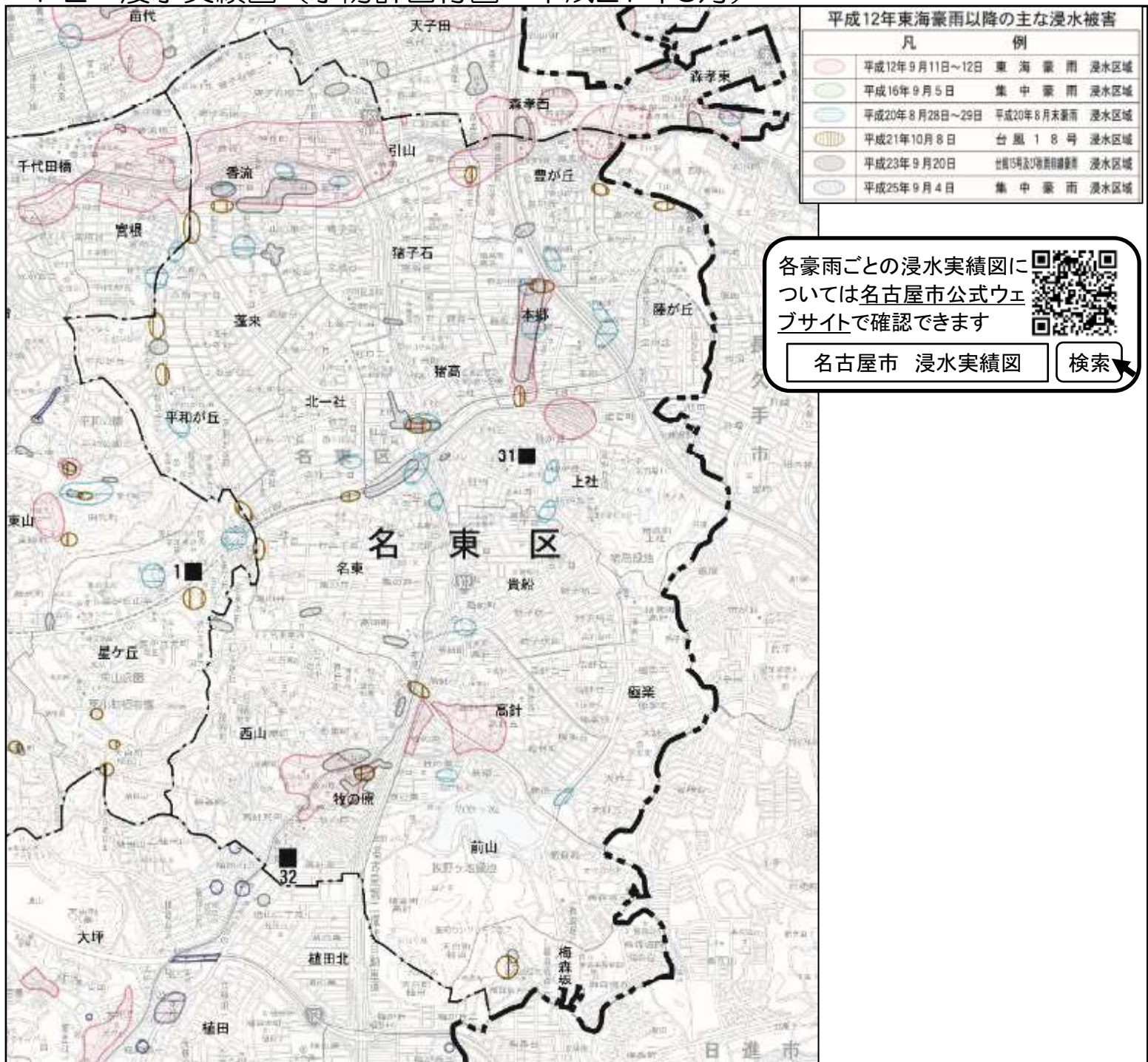
2000(平成12)年9月11日から12日にかけて、東海地方を襲った集中豪雨は、秋前線に台風の温かく湿った気流が流れ込んだことにより発生し、名古屋市では1時間で最大97ミリの雨が降り、24時間降水量は534.5ミリといずれも観測史上最も高い値を記録しました。また、排水能力を越えた大雨により市区を中心に浸水が発生し、市内の37%で内水・外水冠水が発生しました。名古屋では横須賀1丁目までが浸水し、藤森町及び香流二丁目・三丁目まで香流川(左岸堤防の浸水箇所が崩壊するなど大きな被害をもたらしました。



写真: 観測史上最大の降水量(平成12年9月11日) 名古屋市一丁目

(参考図書: 過去の災害から学ぶ名古屋)

1-1-4-2 浸水実績図（水防計画付図：平成27年6月）



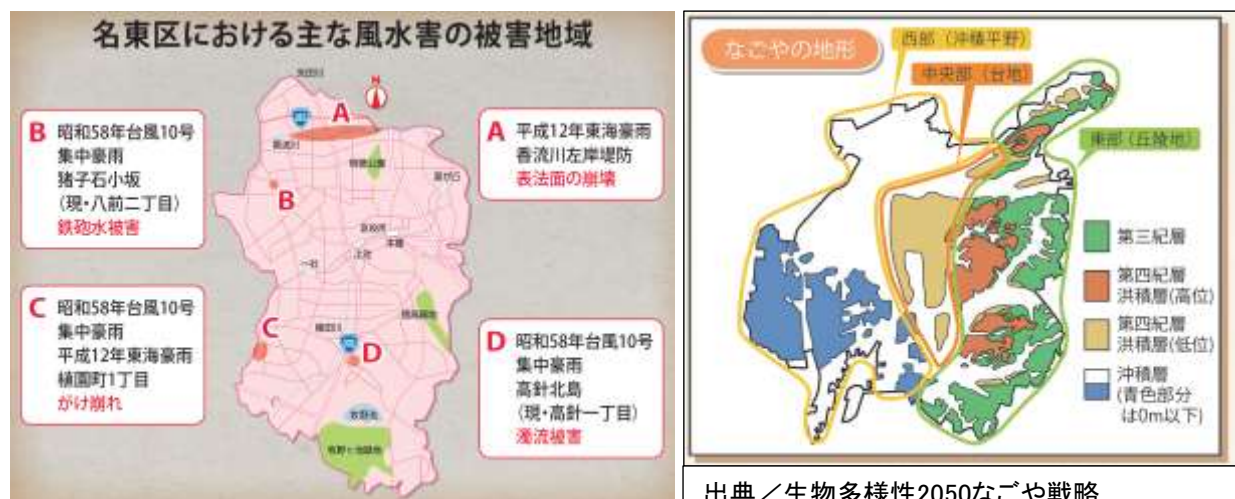
1-1-5-1 地域の歴史（土地の成り立ち、伝承など）

（自由記述）

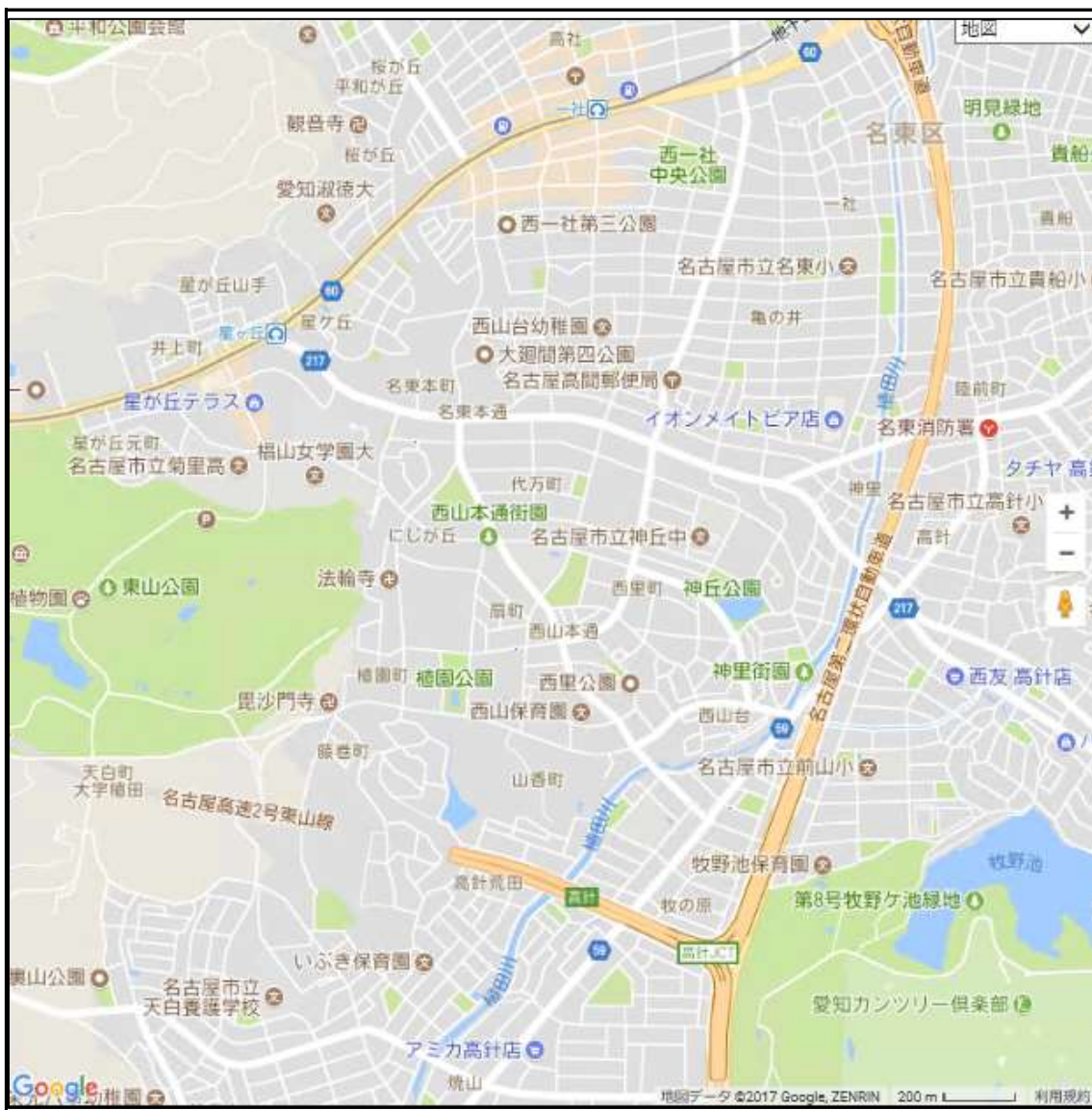
● 名東区は、名古屋市の東部丘陵地に位置し、名古屋市南部や西部と比べると一般的に災害の少ない地域であると言われてはいますが、過去には予想もしていなかった風水害による大きな被害が発生したこともある。過去に起こった災害を教訓とし、日頃から災害に対する備えを万全にする必要がある。

● 比較的地盤も強い地域であり、海からも離れており海拔も高い（名東区役所の位置で海拔44m）ため、地震に伴う津波の心配はほとんどない。しかしながら、本市が平成26年2月に公表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」では、名東区においても最大震度6強が想定されている。家具の転倒防止や備蓄物資などの備えが必要である。

（参考図書：過去の災害から学ぶ名古屋）



【明治期と現在の地図比較】



※この地図は、時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」
(C)谷 謙二) により作成したものです。

1-1-5-3 地域の歴史（その他）

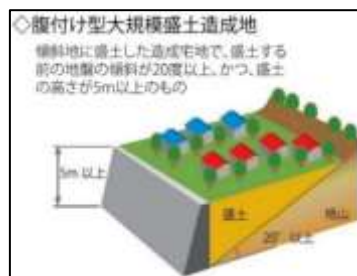
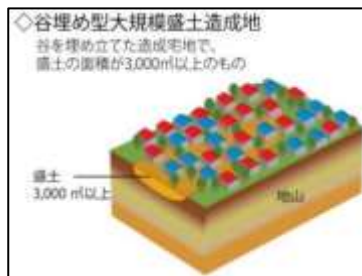
【大規模盛土造成地】

国土交通省のガイドラインに基づき、平成25年度に本市の調査結果を大規模盛土造成地マップとして公表しています。

※市内に分布している大規模盛土造成地の概ねの分布状況を示したもので、盛土の危険度を表したものではありません。

※滑動崩落の要因には、盛り土材、地下水、造成年代、地盤の勾配などが大きく関与しています。

※滑動崩落とは、地震動により、盛土部分が旧地形に沿って流動、変動または斜面方向へ移動することを差し、降雨による土砂崩れとは異なります。



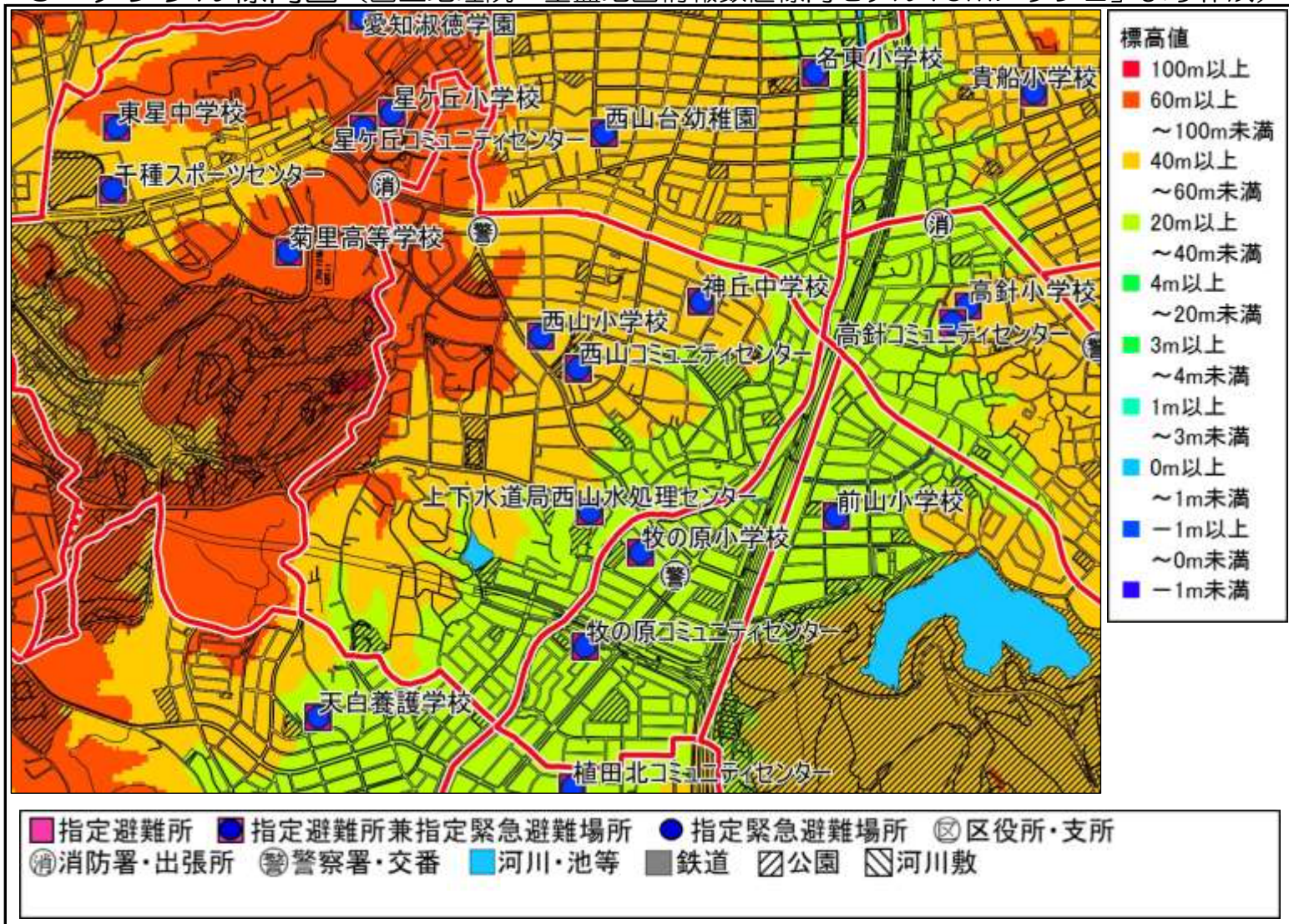
大規模盛土造成地マップについては名古屋市公式ウェブサイト
で確認できます



名古屋市 大規模盛土造成地

検索

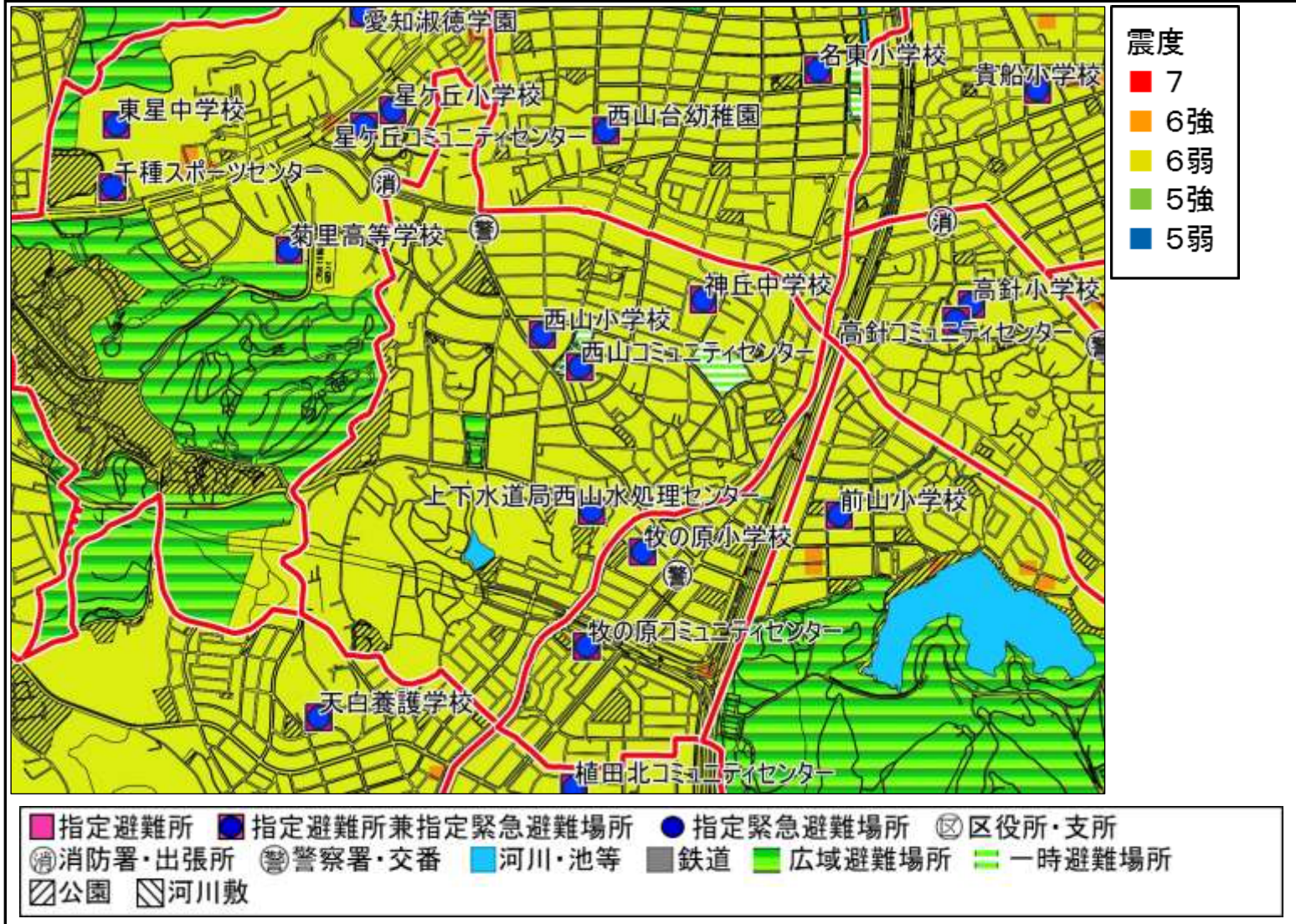
1-1-6 デジタル標高図（国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル10mメッシュ」より作成）



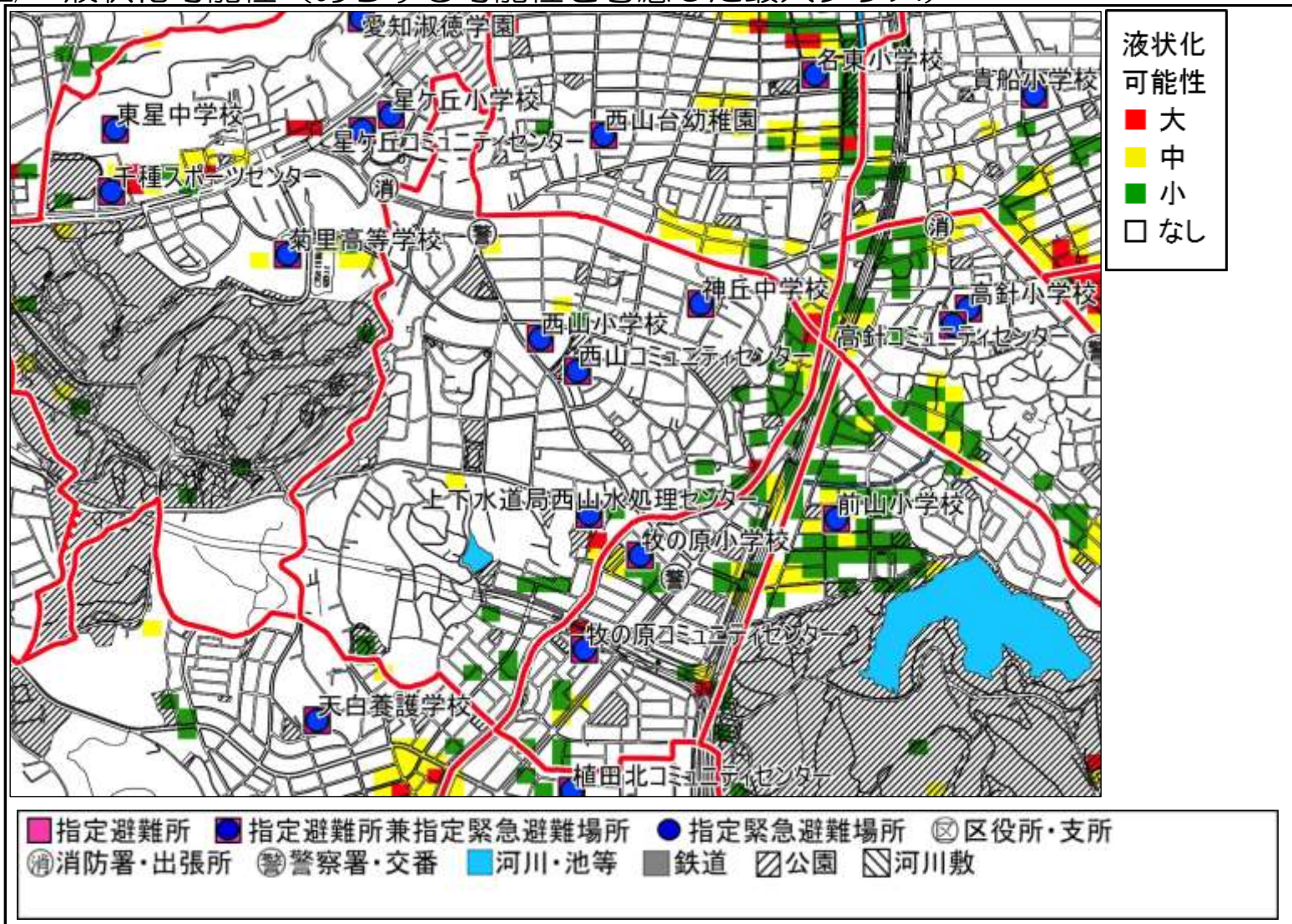
1-2 想定される災害リスク

1-2-1 あなたの街の地震ハザードマップを基に作成

(1) 震度分布（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）



(2) 液状化可能性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

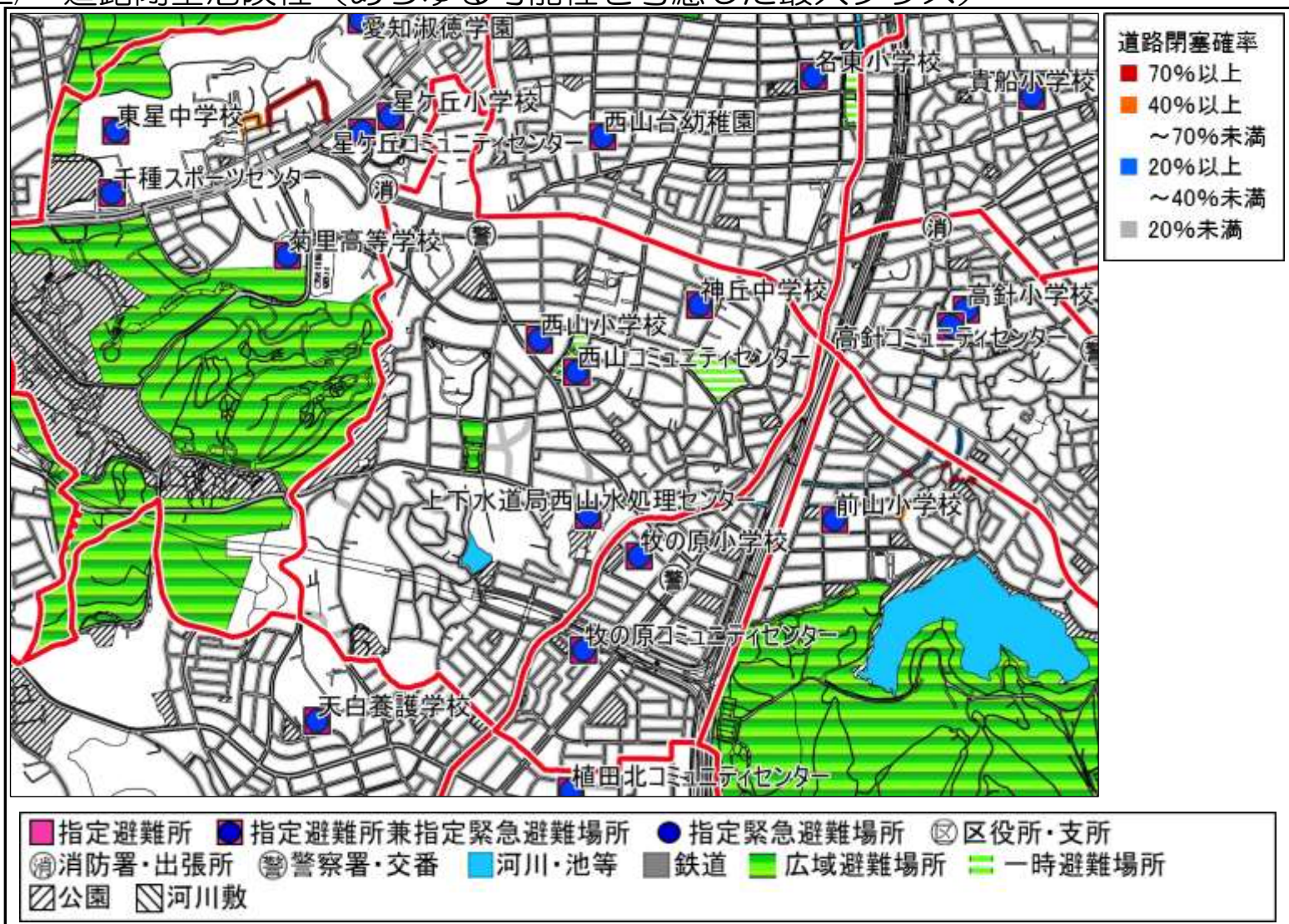


1-2-2 震災に強いまちづくり方針（地震災害危険度評価図）を基に作成

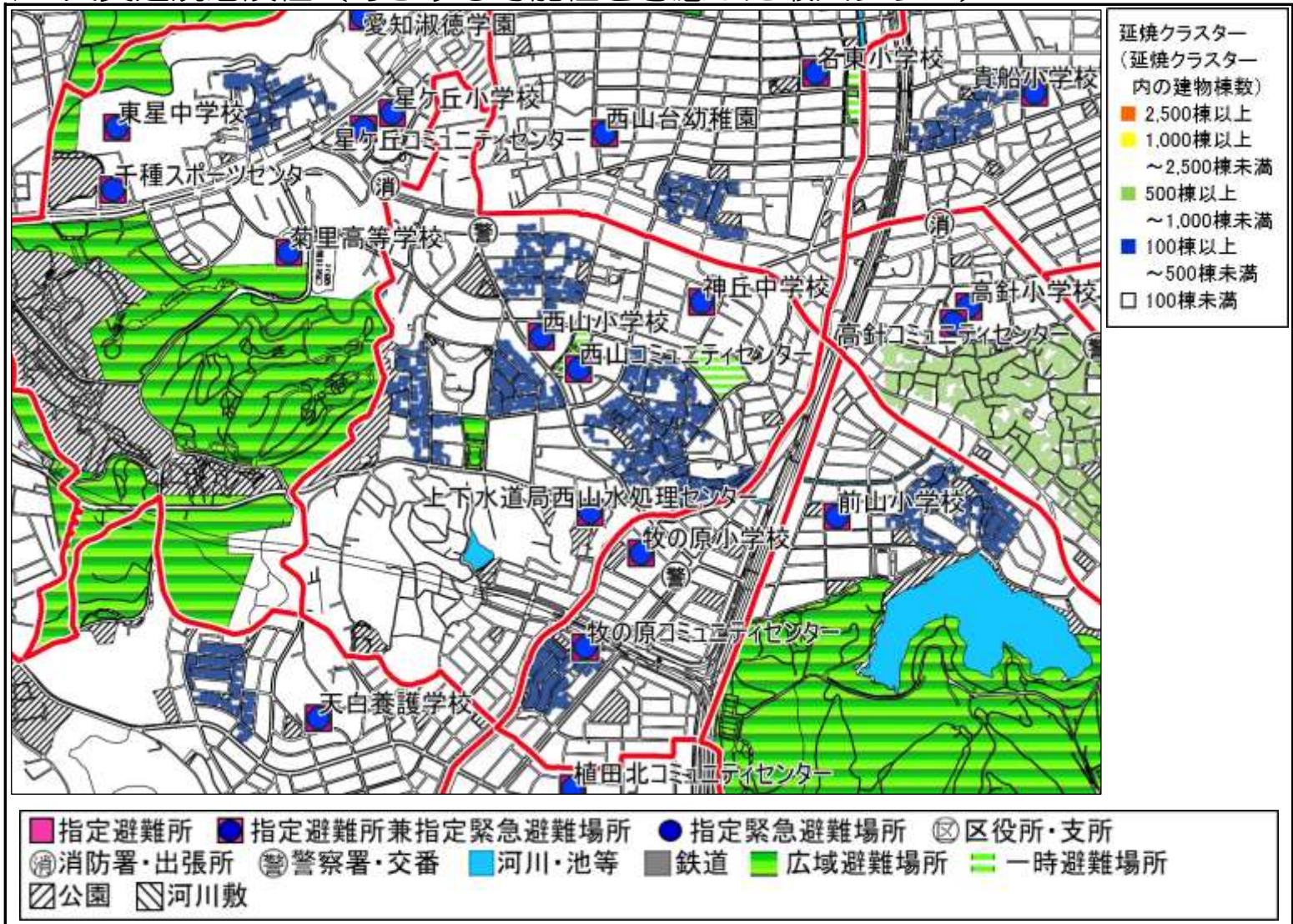
(1) 建物倒壊危険性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）



(2) 道路閉塞危険性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）



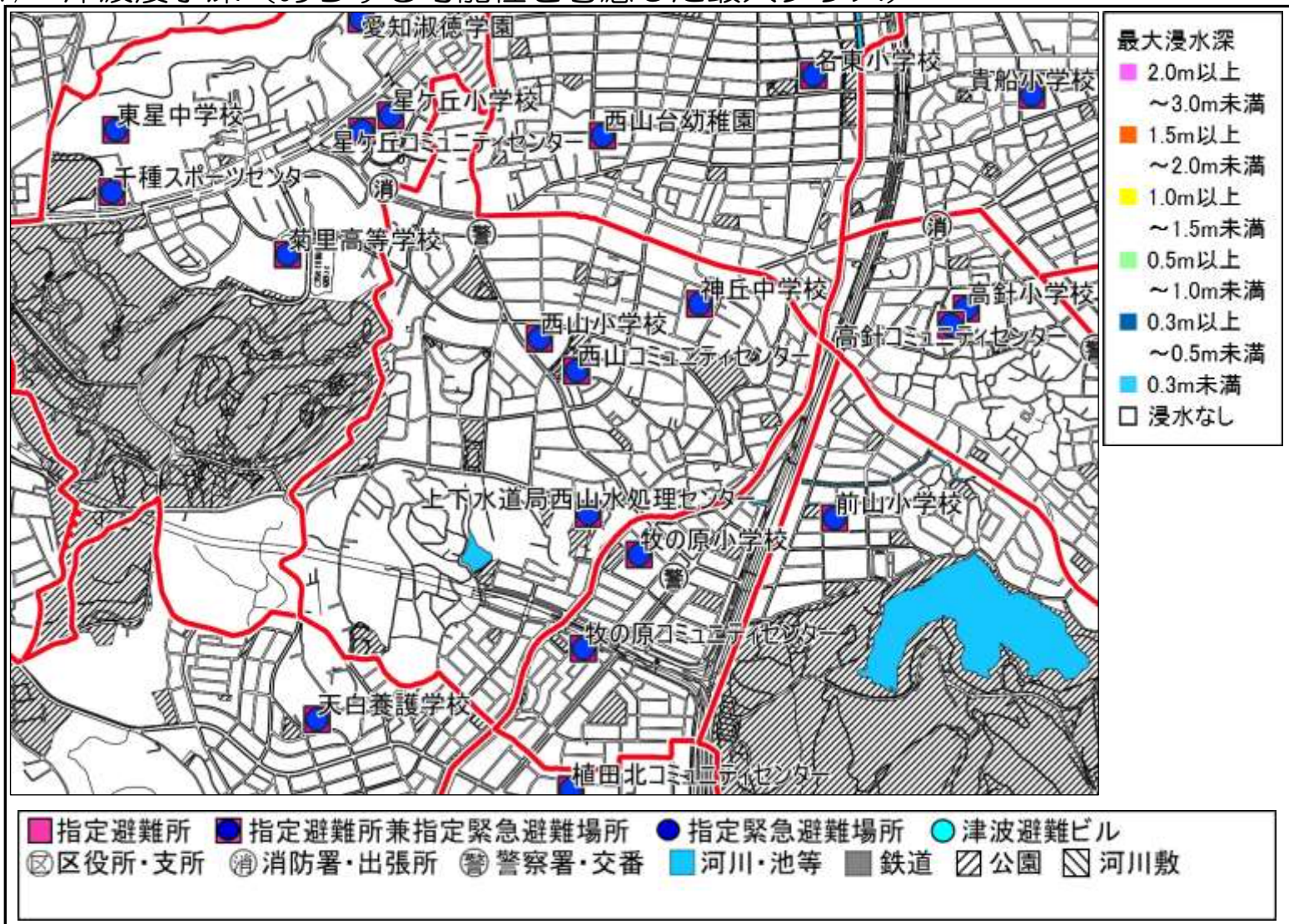
(3) 火災延焼危険性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）



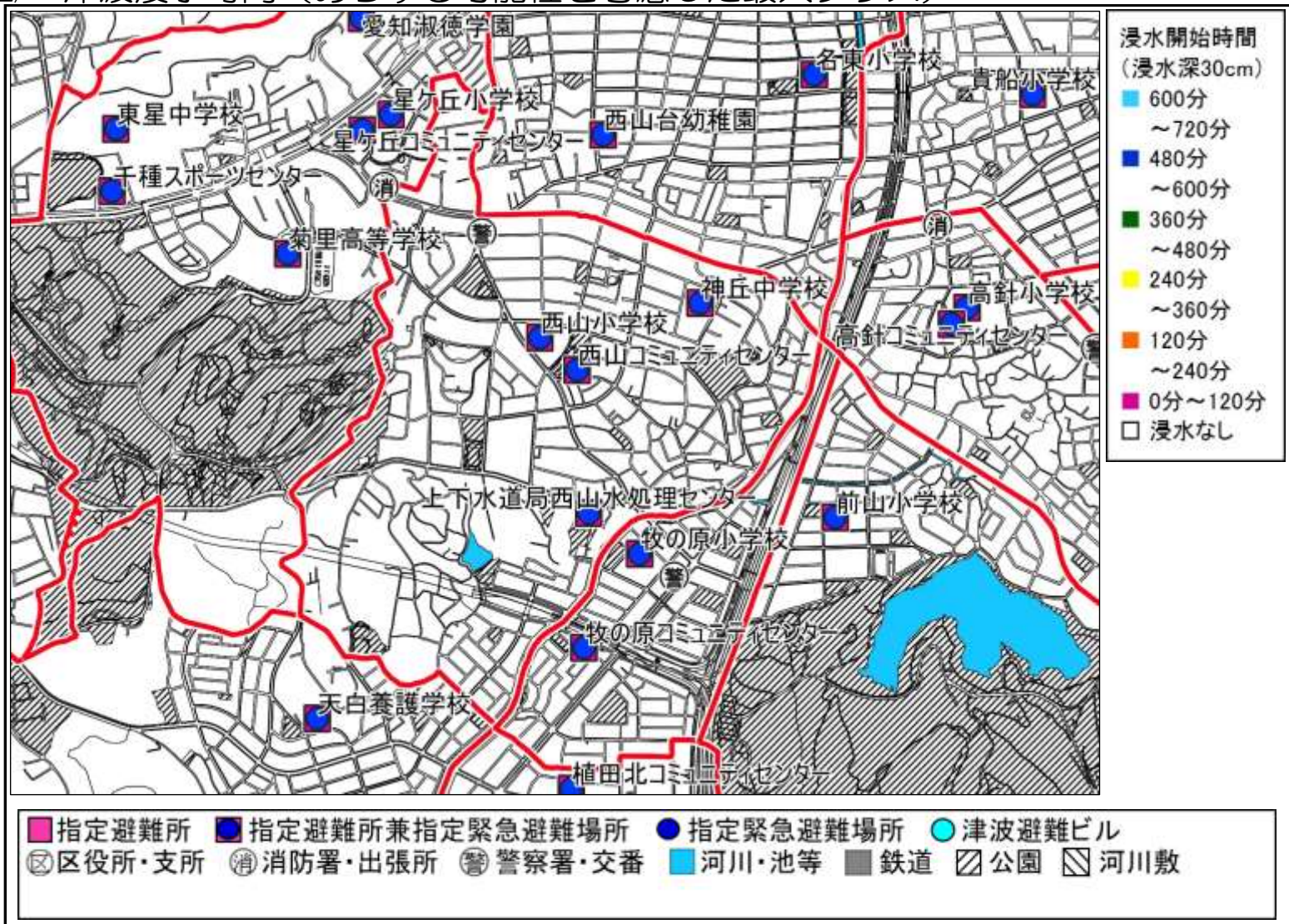
1-2-3 愛知県土砂災害防災情報
(1) 土砂災害（特別）警戒区域



1-2-4 あなたの街の津波ハザードマップを基に作成
 (1) 津波浸水深（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

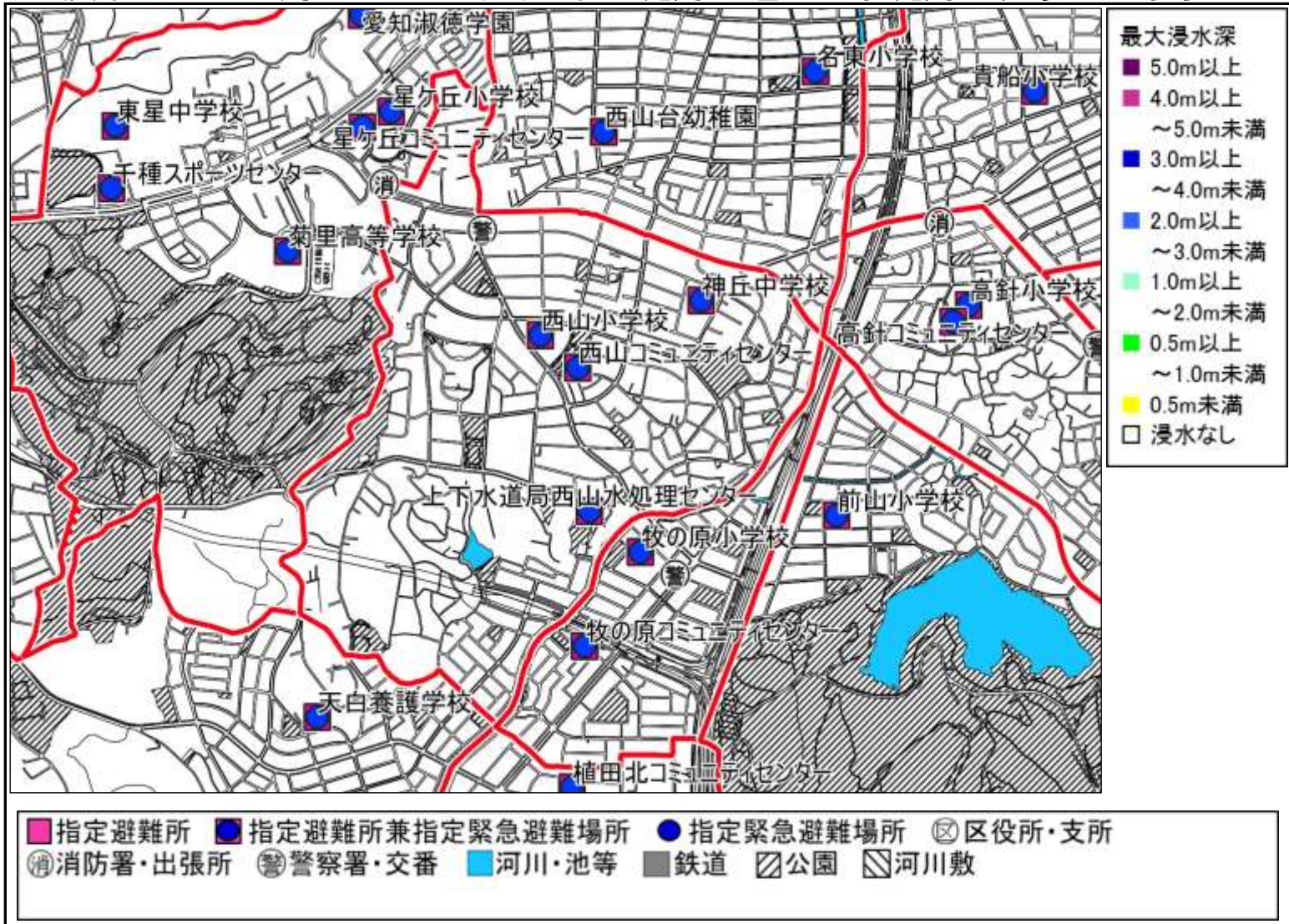


(2) 津波浸水時間（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

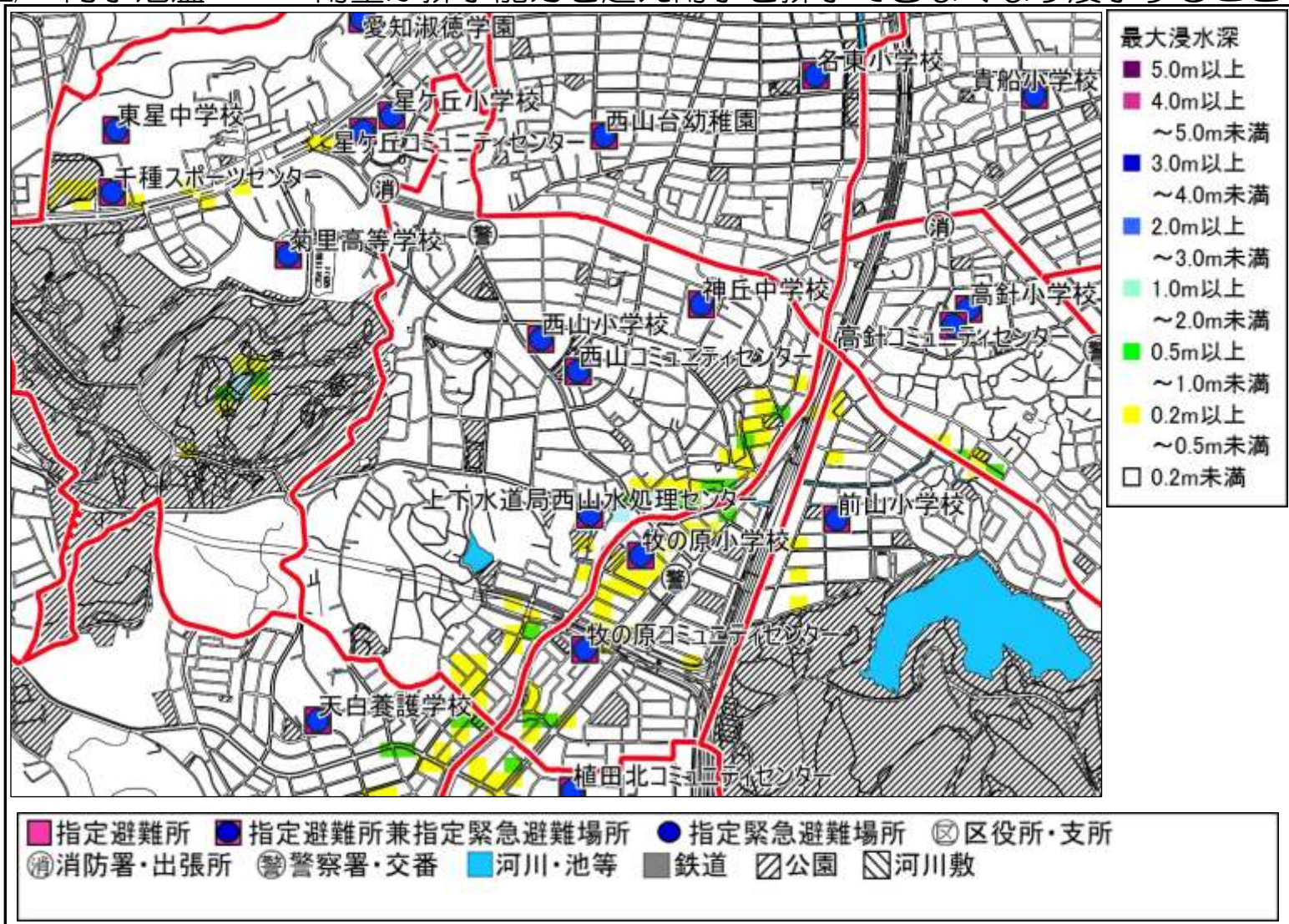


1-2-5 あなたの街の洪水・内水ハザードマップを基に作成

(1) 洪水・・・大雨によって河川の水が堤防を越えたり堤防が決壊したりすること



(2) 内水氾濫・・・雨量が排水能力を超え雨水を排水できなくなり浸水すること



1-2-6 その他の災害リスク

(自由記述)
 【活断層】
 ●猿投－高浜断層帯（想定震度7）
 ●養老－桑名－四日市断層帯（名東区の想定震度5強）

1-2-7 災害リスクまとめ（各種ハザードマップ等の情報を整理）

(自由記述)
 【地震】
 ●震度：6弱
 ●液状化可能性：学区東部などで可能性小～大が点在
 ●土砂災害（特別）警戒区域：学区北部、西部で点在
 ●津波：なし
 ●建物倒壊危険性：学区全域で建物倒壊率が5%未満
 ●道路閉塞危険性：学区全域で道路閉塞確率が20%未満
 ●火災延焼危険性：学区北側において、火災延焼の危険性（延焼クラスター）が比較的大きいところが分布
 【洪水・内水】
 ●洪水：なし
 ●内水：学区南東部において、0.5m未満の浸水想定箇所が分布、一部1～2m未満の浸水想定箇所が点在

1-3 指定緊急避難場所、指定避難所など（令和2年3月31日現在）

（お住まいの区・学区に関わらず、どなたでも最寄りの場所に避難することができます。）



1-3-1 指定緊急避難場所（令和2年3月31日現在）

区分	名称	対応する災害種別					(指定避難所)
		洪水・内水氾濫	土砂災害	津波	地震の揺れ	大規模な火事	
屋外	植園公園	/	/	/	○	○	/
	神丘公園	/	/	/	○	×	/
	西山中公園	/	/	/	○	×	/
	西山小学校グラウンド	/	/	/	○	×	/
	神丘中学校グラウンド	/	/	/	○	×	/
	西山コミュニティセンター屋外	/	/	/	○	×	/
屋内	西山小学校	○	○	-	/	/	○
	神丘中学校	○	○	-	/	/	○
	西山コミュニティセンター	○	○	-	/	/	○
	上下水道局西山水処理センター	○	○	-	/	/	○

N階以上：N階以上は避難可能、○：避難可能、×：避難不可、-：被害が想定されていない

1-3-2 指定避難所（令和2年3月31日現在）

名称	収容人数	代表管理者の事前選任等	備考
西山小学校	374		
神丘中学校	549		
西山コミュニティセンター	71		
上下水道局西山水処理センター	100		

1-3-3 備蓄物資

指定避難所	食糧	飲料水	毛布	災害用トイレ				地下式給水栓	日用品セット	間仕切り	投光器	発電機	簡易式スロープ	テレビ・発電機	衛生用品	特設公衆電話
				下水道直結	くみ取り	簡易パック	簡易洋式便座									
	食	ℓ	枚	基	基	回	個									
西山小学校	2,100	0	380	1	2	1,600	37	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神丘中学校	3,000	0	550	1	2	2,400	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西山コミュニティセンター	150	0	20	1	1	400	0							○		
上下水道局西山水処理センター	300	0	100	1	1	400	0							○		

（地域独自の備蓄物資）（自由記述）

指定避難所と指定緊急避難場所の違いや災害時の避難行動などについては、「ナゴヤ避難ガイド」でお知らせしています



名古屋市 ナゴヤ避難ガイド

検索

指定避難所にある備蓄物資や資機材の使い方、物資の供給体制などについては「名古屋における備蓄物資及び指定避難所資機材ガイドブック」でお知らせしています



名古屋市 備蓄物資及び指定避難所資機材

検索

1-4 要配慮者利用施設（水防法等の避難確保計画／浸水防止計画対象施設）

保育所	
幼稚園	
児童福祉施設	
障害者福祉施設	
高齢者福祉施設	
その他施設	

（令和元年6月：名古屋市地域防災計画から抜粋）

1-5 学区独自の取り組みや行事などの状況

（自由記述）

- 「地域活動事例集」として名古屋市webサイトで紹介（平成25年2月時点）
【活動名】 ……西山学区民運動会
(<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-3-0-0-0-0-0-0-0.html>)

1-6 特記事項（地域特性に関すること）

（自由記述）

【STEP2】 防災活動の把握

2 防災活動の全体像

事項	自己評価	チェック項目	関連箇所
自助の推進	地域特性の理解（災害リスクと過去の災害実績）		2-1
		各種ハザードマップにおける各種想定を周知している	
		浸水実績など過去の災害履歴を周知している	
	災害に関する一般的な知識の理解		2-1
		指定緊急避難場所と指定避難所の違いを周知している	
		避難情報の意味や避難行動の目安を周知している	
	各家庭での災害への対策		2-1
		各家庭での備蓄品や非常持出品の準備を働きかけている	
		住居の耐震化や家具の転倒防止を働きかけている	
	周知・啓発の機会		2-1
	地域住民向けに防災に関する講座、研修を実施している		
	防災に関する広報紙を配布するなど啓発している		
	地域住民が参加できる防災行事を定期的実施している		
地域組織の運営	お祭りなどの行事で防災に関する内容を入れたりするなど、地域住民が参加しやすい内容を企画している		2-2
	地域の防災リーダーの役割		
		災害対策委員、災害救助地区本部委員への研修が定期的実施されている	
		災害対策委員、災害救助地区本部委員以外の地域住民が、地域の防災リーダーとして精力的に活動している	
避難行動	災害救助地区本部と自主防災組織とが連携した発災時の活動が検討・整理されている		2-4
	発災時における災害救助地区本部委員個々の役割が決まっている		
	避難の判断（必要性、タイミング）		
		避難が必要な地域かどうか確認している	
		避難を判断する情報（避難情報、水位等）を決めている	
		地域で決めた避難の判断基準が周知されている	
	避難経路、避難先の確認		2-4
		避難先までの経路上の危険箇所を確認している	
	危険箇所や避難経路に関して周知している		
近隣住民の避難支援		2-4	
	指定緊急避難場所の開錠の方法を確認している		
避難所	安否確認の方法を決めている		2-5
	要配慮者の避難の支援方法を決めている		
	避難所開設・運営		
		避難所の開錠の方法を確認している	
訓練		避難所運営マニュアルが学区内の指定避難所で整備されている	2-6
		避難所の資機材等について定期的に点検している	
		避難所管理組織の事前選定が検討されている	
	自主防災訓練、災害救助地区本部運営訓練、避難所開設・運営訓練		
		自主防災訓練が定期的実施されている	
		災害救助地区本部運営訓練が定期的実施されている	
		自主防災組織と災害救助地区本部運営とが連携した訓練が実施されている	
	避難所開設に関する訓練を実施している		
	宿泊を想定した訓練を実施している		
	避難所運営と災害救助地区本部運営とが連携した訓練が実施されている		

2-1 防災意識、自助力

2-1-1 防災意識、自助力に関する状況

地域の状況	戸別訪問事業実施結果(消防局)	実施年度	回答率	戸別訪問前の寝室の家具転倒防止対策実施率			戸別訪問後の寝室の家具転倒防止対策実施率 ※				
	地域独自アンケート										
市全体の状況	総合計画成果指標に関するアンケート調査(平成30年度)	家庭内での災害に対する備え		(家庭内での災害に対する備えが「はい」と答えた方のうち)							
		寝室の家具の転倒防止	寝室以外の場所の家具の転倒防止	水や食料など備蓄品の備え	各種防災マップの保管	家族防災会議の実施	59.1%	47.8%	39.5%	84.6%	43.5%
	市政アンケート(平成29年度)	「ナゴヤ避難ガイド」を見た人		「指定緊急避難場所」と「指定避難所」の違いを知る人		建築物の耐震化率(名古屋市建築物耐震改修促進計画)(平成27年度)		【区分】住宅			
	60.6%	33.8%				89%					
災害対策委員アンケート(平成30年度)	家具固定等実施率	食料、飲料水備蓄率(全体に対する割合)			建築物の耐震化率	防災意識が高い地域	独自の防災活動実施率				
		備蓄している	3日以上備蓄	7日以上備蓄				74.7%	90.8%	70.3%	14.9%

※ 防災用品配付後における寝室の家具転倒防止対策実施世帯数には対策を実施する意向がある世帯を含む

2-1-2 地域住民に対する防災に関する周知・啓発

実施時期	主催者	対象者	内容

※ 講座や研修、広報紙の配布、消防局の戸別訪問事業等、直近の実績を幅広く記載

2-2 地域の防災リーダー

2-2-1 災害対策委員

災害救助地区本部委員の委嘱状況(H31.4.1)		学区の災害対策委員数		自主防災会長との兼務状況(H30改選時)	
		35		0.0%	
活動状況	直近の	実施時期	内容		
		研修			
		その他			

2-2-2 自主防災組織

自主防災組織の結成状況(R2.3.31)		学区内の自主防災組織数	結成率(学区内)	結成率(市全体)
		24	100%	100%
自主防災組織一覧	西里、藤巻町、植園町1・3丁目、扇町一丁目、神丘町、神里二丁目、代万町、にじが丘1・3、名東本通西、名東本通東、星ヶ丘アイリス、アーバンラフレ虹ヶ丘中、アーバンラフレ虹ヶ丘西、アーバンラフレ虹ヶ丘南、アーバンラフレ虹ヶ丘東、西山本通、西山台、扇町3丁目・山香町、植園住宅二棟、パークシティ星ヶ丘、高針荒田、ヴィラス星ヶ丘の森、ヴィアーレ星ヶ丘の森、植園住宅1棟			

※ 消防局が管理する消防情報システムより抽出

2-2-3 災害救助地区本部委員

災害救助地区本部委員の委嘱 状況 (H31.4.1)		総数	災害対策委員	災害対策委員以外
		60	35	25
活動 状況	直近の	実施時期	内容	
		研修		
		その他 (役割分担の検討等)		

各組織における役割等については、「発災時どうする？地域の防災リーダーの活動」を参考にしてください

名古屋市 地域の防災リーダーの活動

検索



2-3 防災計画の策定

取り組み内容	策定年度	対象地域	特記事項 (策定している場合、策定検討期間や検討メンバーのことなど、具体を記述)
地区防災計画の策定			
その他の計画			

2-4 避難行動

2-4-1 災害種別避難行動

地震	避難の タイミング	
	避難先・ 危険箇所	
	情報伝達 安否確認	
	要支援者 への支援	
	地域住民 への周知	
津波	避難の タイミング	
	避難先・ 危険箇所	
	情報伝達 安否確認	
	要支援者 への支援	
	地域住民 への周知	
風水害	避難の タイミング	
	避難先・ 危険箇所	
	情報伝達 安否確認	
	要支援者 への支援	
	地域住民 への周知	

過去に作成した地域避難行動計画を公開しています

名古屋市 地域避難行動計画

検索



2-4-2 助け合いの仕組みづくり（要配慮者の安否確認、避難行動に関する取り組み等）

これまでの取り組み状況（町内会・自治会数を記載）					
項目	話し合いを実施	地域独自名簿で要配慮者を把握	行政提供名簿※で要配慮者を把握	個別支援計画を作成	左記いずれかの取り組みを実施
実績	/ 24	/ 24	24 / 24	/ 24	/ 24

※ 区役所から受け取ることのできる、避難に支援が必要な方が掲載された名簿

年度別訓練実施状況					
項目	年度	安否確認訓練を実施	要支援者に配慮した避難訓練を実施	名簿を活用した訓練を実施	個別支援計画に基づいた訓練を実施
実績	令和元年度	/ 24	/ 24	/ 24	/ 24
	令和2年度	/ 24	/ 24	/ 24	/ 24

2-5 指定避難所の体制等検討状況

学区の指定避難所数	検討状況	検討済指定避難所数	特記事項
	避難所運営マニュアルの整備		
	福祉避難スペースの確保		
	避難所管理組織の事前選定		

2-6 訓練

2-6-1 自主防災活動（活動状況）

連合での自主防災活動に参加した自主防災組織数	単独の自主防災活動を実施した自主防災組織数
/ 24	/ 24

2-6-2 自主防災活動（活動内容）

区分	講習（自助・勉強会）	講習（共助・勉強会）	安否確認	現地本部運営	初期消火		救出救護		避難誘導		災害図上訓練	事業所合同訓練
					消火器等	スタンドパイプ	応急手当	救助	津波	津波以外		
活動内容別参加自主防災組織数（延べ）	令和元年度	連合での活動										
		単独の活動										
	令和2年度	連合での活動										
		単独の活動										

2-6-3 災害救助地区本部運営訓練

項目	取り組み内容		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参集・本部設置訓練			
情報収集・整理訓練			
情報伝達訓練			
その他 災害救助地区本部運営 に関連する訓練			

2-6-4 指定避難所開設・運営訓練

流れ	取り組み内容	実施状況			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
開設準備	避難所の開錠				
	避難所施設の安全確認				
	施設内使用場所の確保				
	代表管理者の選任・管理組織の確立				
	避難スペースのレイアウト作り				
開設	避難者の受付				
	避難者の誘導				
班ごとの運営	総務班	避難者名簿の作成・管理			
		災害救助地区本部との連絡・調整			
		避難者へ情報提供			
		ボランティアの要請・受け入れ			
		避難所外避難者の把握と対応			
	施設班	施設内設備の確認			
		災害用トイレの設置			
		避難所の衛生対策			
		資機材などの設置			
	救護班	応急救護所の確保			
		傷病者の救護・把握			
		要配慮者への対応			
	食料班	地下式給水栓の設置			
		備蓄食料の確認			
		食料の配分			
物資班	備蓄物資の確認				
	食料以外の物資の配分				
宿泊型訓練	参加人数				
	実施場所				
	宿泊の有無				
(特記事項) (独自の取り組み「○」の場合は、その内容を具体的にを記述)				学区独自の取り組み (有の場合は○)	

避難所運営について詳しくは市公式ウェブサイトをご確認ください

名古屋市 避難所運営

検索



2-7 その他事業実施

2-7-1 総合水防訓練、総合防災訓練（市民総ぐるみ防災訓練）

	最終実施年度	実施場所	備考
総合水防訓練			
総合防災訓練 （市民総ぐるみ防災訓練）			

2-7-2 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（住宅都市局事業）

取り組み内容	取組年度	全部/一部
地域ぐるみ耐震化促進支援事業		
（特記事項）（取り組んでいる場合、その内容の具体を記述）		

2-8 その他、学区としての独自の防災活動取り組み状況

（自由記述）

2-9 特記事項（防災活動に関すること）

（自由記述）